

京都グリーン購入ネットワーク 2017年度事業計画

京都グリーン購入ネットワークの活動方針(設立目的)

1. 環境にやさしい商品・サービスを京都府内に普及しグリーン市場を拡大する。
2. 京都府内で環境にやさしい商品・サービスを提供している事業者の活動を促進する。
3. グリーン購入に取り組む消費者・事業者・行政の情報交換と活動促進の場とする。

◎京都グリーン購入ネットワークの当面の(2020年に向けた)活動目標

- ①会員の環境活動の水準を高めるとともに②会員交流の場を設け③会員他団体間の連携を強める。
→環境にやさしい商品販売・サービス提供をする会員の倍増を目指す。(2014年調査:17社)
→環境にやさしい商品・サービスを購入する会員の倍増を目指す。(2014年調査:26社・団体)

★2017年度京都グリーン購入ネットワークの活動方針

- ①会員各社・団体の本業と結びつく環境活動の広報
- ②地産地消商品の市場拡大の支援

を柱とした活動を進め、京都府内の企業・自治体間の連携による環境にやさしい商品・サービスの普及と拡大に取り組む。

① 会員が参加・発信できる活動の展開

他団体間の連携
環境活動のレベルアップ

1 地産地消活動の推進

グリーン購入法に掲げられた商品・サービスの購入・調達に止まらず、京都府内の企業・団体による事業活動の中で、社員食堂や学生食堂において、京都府産の食品・食材を小さなロットから利用できる取組や社内販売、また社内のお茶、手土産等に採用することからスタートする自治体、事業者の新たなグリーン購入活動(キャンペーン)に取り組めます。そして、グリーン購入・調達の新たな取組の展開、社員や学生の健康増進、地域社会への貢献に資する活動などの情報を京都GPNニュースやホームページを通して広報し、活動の輪の拡大、取組のレベルアップを図ります。

(1)生産者・消費者マッチング会の開催

京都府産の食品・食材の購入者と販売者とを相互につなげるマッチングの会を6月～8月にかけて、京都府内南丹地域、京都市(予定)等で開催し、関係市町村や商工会の広報などの協力を得て、関心を持っている生産者及び消費者、市町村職員、学生等向けに地産地消の活動キャンペーンの説明と試食等を含めた取扱商品、取引単位、時期、納期などの情報交換の場を設けます。

(2)京都府内産食材使用キャンペーンの実施

京都府産の食品・食材を使った社員食堂や学生食堂などでの食事提供、社内販売・飲料提供などを行うキャンペーンを9月～2月に展開し、マスコミなどへ情報発信を行います。取組にあたっては、生産者及び消費者(社員食堂・学生食堂受託事業者、会員、団体等)、市町村職員、学生等による、情報交換を兼ねた地産地消キャンペーン部会を設けて、年3回程度話し合いを行う。また、キャンペーンの事例報告会を3月に開催して、活動の継続と一層の取組企業や団体の参加を促します。

2 展示会・フォーラム等イベントへの出展、講師派遣

(1) イベントへの出展、グリーン購入商品などの展示や体験コーナーの設置

京都府環境フェスティバル(12月頃)や京都エネルギーフェア(11月頃)等自治体が開催するイベント等に出展し、会員が環境配慮型商品やサービス(地産地消の取組等含む)の具体例を紹介すると共に、広く一般市民や事業者へ商品選択におけるグリーン購入の取組や仕組みを知ってもらう機会を設けます。同時に会員間の情報交換、交流の場を設けます。

(2) 出前講座等への講師派遣

団体や大学などが行うグリーン購入・調達に関するセミナー・勉強会・出前講座等へ会員等の協力による講師を派遣し、取組事例の発表、発信を行います。

会員交流
環境活動(事業者)のレベルアップ

3 セミナー・交流会・見学会等の開催

グリーン購入・調達の普及とグリーン購入法に止まらない新たなグリーン購入活動を展開するため、企業のCSR活動を絡めた資材調達、サステナブル公共調達、持続可能な開発のための2030アジェンダ・SDGs等に掲げられた国際的なグリーン調達に関する企業活動、エンカル購入などの消費者運動を紹介するセミナー・交流会を開催します。

また、滋賀GPN等近隣地域の団体や自治体、商工会などと連携して、環境活動を積極的に取組む事業所等によるセミナーを10月に開催されるびわ湖環境ビジネスメッセ等で開催するなど会員間の交流を図り、持続可能な購入・調達等の取組の促進を図ります。

② 自治体の取組支援と自治体との連携活動の推進

他団体間の連携
環境活動(自治体)のレベルアップ

4 京都府内自治体のグリーン購入促進支援

(1) 自治体取組支援

グリーン調達方針等未策定、取組未実施の自治体を対象に、取組課題のヒアリング調査や他の自治体の事例紹介、取組方針や指針案の提供などグリーン購入・調達促進に向けた実務的な支援(助言)を行い、グリーン購入・調達未実施自治体を減らし、持続可能な地域づくりを公共調達の視点から進めます。

(2) 研修会の開催

持続可能な地域づくり(社会的責任も含む)を果たすグリーン調達方針の策定の意義や地域活性化につながるグリーン購入・調達活動、環境マネジメントシステムの最新の動向等をテーマとした庁内での取組を円滑に進めるための自治体職員向け研修会を開催します。

③ 情報発信(広報コミュニケーション活動)

普及啓発活動(会員拡大)
広報

5 会報(京都GPNニュース)の発行やウェブサイト等による発信

消費者や企業・団体に、グリーン購入の取組に対する理解と協力を得るため、京都GPNニュースの発行やGPN、京都GPN及び会員の活動をメール、ホームページを通して、適宜発信、配信します。